

小中一貫教育を推進する学校の設置形態

義務教育学校

1人の校長の下、1つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校

小中一貫型小学校・中学校

既存の小学校及び中学校の基本的な枠組みは残したまま、義務教育学校に準じた形で9年間の教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校

小中一貫教育を推進する中学校区

小中一貫教育を推進する学校の設置形態は、これまでの取り組みや小学校・中学校の立地状況、地域の実情を踏まえ、志木第二中学校区は義務教育学校に、他の中学校区は義務教育学校または小中一貫型小学校・中学校を基本として検討を進めます。

中学校区	中学校	小学校
志木中学校区	志木中学校	志木小学校 志木第三小学校
志木第二中学校区	志木第二中学校	志木第二小学校 志木第四小学校
宗岡中学校区	宗岡中学校	宗岡第二小学校 宗岡第四小学校
宗岡第二中学校区	宗岡第二中学校	宗岡小学校 宗岡第三小学校

教えてQ&A



Q 小中一貫教育の導入によって、通学区は変わるのでしょうか?

A 小学校・中学校ともに通学区は変わりません。



Q 学校行事は具体的にどう変わるの?

A 学校行事などの具体的な取組は、学校の設置形態や地域の特性を踏まえ、各中学校区ごとに決めていきます。



Q 通学区選択の自由化は今後も継続されるのでしょうか?

A 「志木市立中学校の通学区選択の自由化」の制度は継続します。



志木市の中・小一貫教育の推進を図るために基本方針を策定しました



小中一貫教育とは

小学校・中学校の先生方が義務教育9年間の全体像を共有し、9年間を通じたカリキュラムに基づき、全体がひとつつながりとなって切れ目なく、児童生徒の育成に取り組むことです。

なぜ小中一貫教育が必要なのか――

学習のつまずき

- 増加された教育内容や学習活動への対応
- 小学校高学年での学習内容の変化への対応



発達の早期化

- 身体的発達の早まりへの対応
- 思春期到来時期の早まりへの対応



いわゆる「中1ギャップ」

- 新しい環境での学習や生活に不適応を起こす、いわゆる「中1ギャップ」
- 小学校と中学校の文化や指導方法などの違いによる「小中ギャップ」

など…

小中一貫教育の推進によって、このような課題に対応しうる教育の質の向上を実現することができます。

令和7年度
から

全ての小学校・中学校で 小中一貫教育がスタートします

志木市が目指す
小中一貫教育

小学校・中学校・家庭・地域が一体となって「夢を持って活躍できるたくましい志木っ子」の育成を目的とします

小中一貫教育の意義

決して誰一人取り残さない教育



地域とともにある学校づくり



教職員の意識改革と意欲の向上



志木市の義務教育
全体の質の向上



ポイント

- 義務教育9年間のひとつながりとなった学びと連続した学習指導による学力の向上
- 小学校から中学校進学時に心配されるいわゆる「中1ギャップ」(学習のつまずき、不登校)の予防・解消
- 少子化、家族構成の変化など、子どもを取り巻く社会環境の変化を踏まえ、学校・学年を超えた子どもたちの交流活動や伝統行事など、地域社会での体験活動を通じた豊かな人間性と社会性の育成



[義務教育9年間の系統的な学び]

小中一貫教育の推進で 志木市の学校教育がさらに充実します



全国の小中一貫教育の導入状況(公立)

- | | |
|---------------|---------------|
| 小中一貫教育を実施している | ▶ 14% (249) |
| 小中連携教育を実施している | ▶ 72% (1,254) |
| いずれも実施していない | ▶ 19% (341) |

(複数回答)
回答: 1,749市区町村(一部事務組合を含む全市区町村)

小中一貫教育導入による成果



出典: 小中一貫教育の導入状況調査 <平成29年3月1日時点>



具体的な 方向性

「たくましい志木っ子」育成に向けた
取り組みは各中学校区で
地域の特性を踏まえて具体化します

児童生徒の人間性・社会性の育成

相手や周りを思いやる心と、他人と協力して生活していく力の育成を目的とした、異学年や異年齢集団による活動や地域社会での体験活動を充実します



小学校同士の交流

小学校・中学校の児童生徒の交流はもちろん、同じ中学校区内の仲間であることを意識するよう児童同士の交流を促進します



特別支援教育の充実

9年間を通じた切れ目のない指導・支援とスムーズな小学校・中学校の接続など、精神的・身体的負担の軽減により特別支援教育を充実します



地域とのつながり

学校教育を通じて育むことを目指す児童生徒の資質や能力などについて、地域と学校で認識を共有することにより、連携・協働をさらに充実します

